

平成 25 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「地域や関係機関との連携を深める中で、一人ひとりの児童・生徒の障がいや発達の状況に応じた、最も必要で適切な教育の創造」をめざす。支援学校として時代のニーズに対応した専門的機能を再構築し、教職員と児童・生徒及び保護者とのつながりを深めながら、次に掲げる事柄を中心とした教育の展開をめざす。

- (1) 健康の保持・増進に関する習慣や態度を育て、体力の向上に努める。
- (2) 情緒の安定を図り、素直で明るく誠実に生きる態度を養う。
- (3) 豊かな人間性と社会性を育て、自己実現の達成をめざす。
- (4) 共に生きる人間として尊重しあう態度を育てる。

2 中期的目標

- 1 「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の内容の充実と、関係機関との連携による児童・生徒への支援
 - (1) 「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の内容の充実を図る。
 - (2) 「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」をツールとして、校内支援の充実を図り、校外の関係機関とも連携をして児童・生徒へのより有効な支援をコーディネートする。
- 2 安全安心な学校づくり
 - (1) 自閉症児童・生徒への有効な支援や対応方を研究し、児童・生徒一人ひとりに必要な支援の充実をめざす。
 - (2) 次の内容の充実・整備を行い、児童・生徒一人ひとりにとって安全安心な学校づくりをめざす。
 - ア 医療的ケアの体制の充実
 - イ 大規模災害等災害時のマニュアルを整備
- 3 系統的なキャリア教育の推進、並びに、就労移行を支援する体制の充実
 - (1) 早期より系統的なキャリア教育を推進し、職業観、勤労観の育成をめざす。
 - (2) 関係機関と連携し、進路の実現及び就労移行を支援する体制の充実をめざす。
- 4 専門性の向上、及び、若手教員の育成も含めた校内研修体制の充実
 - (1) 保護者及び地域のニーズに対応した専門性の向上をめざす。
 - (2) 知的障がい教育における学習内容や支援方法についての研究を行い、若手教員を中心とした専門性の向上を図る。
 - (3) 大量採用時代の中、教員構成の変化に対応した校内研修体制を整備し、若手教員の育成を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 25 年 12 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>◎保護者・教員に対して実施 1 保護者アンケートについて ○回収率→57.8% (昨 75%) と昨年度に比して大きく低下。今後分析が必要。 ○評価について ・ A よくあてはまる(× 4点) B ややあてはまる(× 3点) C あまりあてはまらない(× 2点) D 全くあてはまらない(× 1点) E わからない(点数化なし)の合計を合計人数で割り、得点Pとし得点の比較を行なった。 ・ 全体では平均 3.39P (84.8%、-0.01) ほぼ変化なし。 ・ ベスト項目としては、 「この学校の授業参観や学校行事に参加したことがある」 3.79P (+0.04)、「学校は家庭への連絡や意思疎通を行っている」 3.73P (+0.08)、「学校は保護者が授業参観する機会を設けている」 3.69P (-0.01)、などがある。 ・ ワースト 3 としては、 「学校のホームページをよく見る」 1.9P (+0.01)、「学校のホームページは分かりやすい」 2.53P (-0.07)、「学校の施設設備は学習環境面で満足できる」 2.72P (+0.12)、があげられる。 ○考察 ・ 保護者は全体として高評価をしている。 ・ 評価が高いものに関しては、参観、行事への参加、家庭との連携があがっており、学校と家庭との関わりについては高評価を得ている。 ・ 評価が低いものに関して 「学校のホームページをよく見る」「学校のホームページは分かりやすい」とHP関連があがっており、今年度ホームページの更新回数を増やし情報発信に努めたが、改善にはつながらなかった。 「学校の施設設備は学習環境面で満足できる」については、+0.12 の改善はあるが学校の敷地面積が狭く、まだまだ過密状態が続いていることから評価が低くなっている。 2 教員アンケートについて ○回収率→77.3% (昨 32%) と大きく向上した。昨年度の反省が活かされた。 ○評価について ・ 全体では平均 3.0P で昨年度と変化はない。 ・ ベスト項目としては、 「教職員は勤務規律の遵守など、教育公務員としての自覚を持って勤務している」 3.4P (-0.1)「児童生徒一人ひとりに応じた多様な教育活動を行っている」 3.4P (+0.1)、「児童生徒や保護者の参画のもと『個別の教育支援計画』を作成している」 3.4P (-0.1) などがあげられる。 ・ ワースト項目では、 「施設設備は必要に応じて適切に整備されている」 1.9P (-0.2)、「学校内で、他の教員の授業を見学する機会が設けられている」 2.4P (±0)、「学校運営に教職員の意見が反映されている」 2.4P (-0.1) があげられる。 ○考察 ・ 回収率は大きく改善した。 ・ 大阪市等で大きな問題が起き、勤務に関する意識は高い。児童生徒の実態に合わせ「個別の教育支援計画」や保護者や関係機関との連携を進める高い意識があることがうかがわれる。 ・ 過密課題状況から、教員も施設設備についての評価が非常に低い。今後も教育委員会とも連携しながら工夫をしていく必要がある。 ・ 授業見学については、昨年同様教員は多くの時間授業に入っているため、研究授業においても参加が難しい状態が続いている。 ・ 分掌、学部など意見交流を進め、学校運営と関連付けていく必要がある。</p>	<p>第 1 回学校協議会 (6/7 実施) ○学校経営計画について ・ 避難訓練に関して、実施する時間帯などいつもと違う形など色々な形でやってほしい。 ・ 訓練自体を保護者にも見てもらえるようにしてほしい。実際の避難に際して、運ぶ際にけがの可能性への了承を取ればどうか。 ・ 守口市立から府に移管された当時から守口市と連携はあった。経営計画の中に「地域との連携」の言葉があるのはありがたい。守口市の支援学級の児童生徒の「個別の教育支援計画」等の作成の際には力を貸してほしい。専門性の研修でも連携・協力させていただきたい。 ・ 不審者侵入へは第一発見者がどう対応するかが課題。さすまたを点在させておくとか、目眩ましなどを用意しておくことも考えられる。 第 2 回学校協議会 (11/1 実施) ○大規模災害マニュアルについて ・ 門真市の係りの方では福祉避難所は考えていないと話があった。私たちの福祉施設がならざるを得ないかとも考えているが、福祉避難所として学校を開放されるのかどうか。 → 備蓄の保存場所も含めスペースの問題、本校児童生徒への対応を考えると、現時点では難しいと考えている。 第 3 回学校協議会 (2/20 実施) ○学校教育自己診断について ・ 教職員アンケートの 37 番「児童・生徒自身で将来の進路や生き方について考える機会を多く設けている」のポイントが低い。先日、退職した人と町で会った。途方にくれている感じだった。(中略) 自分の話を聞いてもらえなかった。」と言っていた。進路について意識を高くもって指導しているのは分かる。が、生き方についての意見を聴取することが大切かと思う。→学校の取り組みについて丁寧に説明をした。 ○全体を通して ・ 細かい取り組みや頑張っている様子を聞かせていただいた。学校教育自己診断の保護者用では、「他の学校の子もたちと交流する機会を設けている」の項目が低い。地域の用意はある。守口市としてもできるなら窓口をさせてもらうので提案をしてほしい。 ・ ヒヤリハットの件数が増えている。マニュアルを作成するという事なので相談してもらえれば役にたてる。 ・ 重点目標に「キャリア教育、就労率の向上」とある。就労率については、全体の中ではなく、希望者の中で増やしていくことが大事ではないか。 ・ 「PTA活動が活発に行われている」の項目が低いのが残念。そう思わない人との差がある。保護者の意識を高める必要がある。</p>

府立守口支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の内容充実と、関係機関との連携	(1) 「個別の指導計画」の内容充実 (2) 「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」をツールとして、 ア 校内支援の充実をめざす イ 関係機関との連携の充実を図る	(1) 全学部での新学習指導要領の完全実施を迎え、現在の「個別の指導計画」を、目標や達成状況をより保護者にとって分かりやすいものへと充実させる。 (2) ア 関係各機関の来校も得ながら、情報交換を進め、校内支援の充実を図る。 イ 市別支援連絡会議、守口門真支援教育推進連携会議を開催し、また、各市開催の会議に参加し、関係機関との情報交換を図り、連携を進める。	(1) 学校教育自己診断における学習の評価や「個別の指導計画」に関するポイント評価70% (2) ア・関係機関来校連携40件 ・校内支援ケース数200回(ケース会議含む) イ・市町村関係会議開催4回 ・各市関係機関会議に参加24回	(1) 様式の全校統一に向けて高等部は新様式で実施した。3学部での情報交換、共通認識も進め、保護者にとっても分かりやすい「個別の指導計画」(あゆみ・学習の記録)のため工夫改善を進め、学校教育自己診断における学習の評価に関しては3.5P(87.5%)、「個別の指導計画」に関しては平均3.51P(87.8%)と高評価を得ている。(◎) (2) 支援部を中心として関係機関との連携を進めた。 ア 関係機関来校連携22件 校内支援については、児童生徒数の減少はあったが、件数は変わらず支援の充実ができた。早期支援が功を奏したのもあった。約200件(◎) イ 守口門真市関係会議4回を開催した。各市関係機関会議に59回参加をしたほか、地域支援として巡回相談84、研修講師75、研修会参加12、など合わせて計230件の支援・連携を図った。(◎)
2 安全安心な学校づくり	(1) 自閉症児童・生徒への有効な支援や対応方策の研究 (2) 医療的ケアの体制の充実、大規模災害等災害時のマニュアル整備 ア 医療的ケアの体制の充実 イ 大規模災害等災害時のマニュアルの整備	(1) ア 自閉症児童・生徒への有効な支援や対応方策を研究を行い、実践発表や論文、レポートを発表会、関係機関への提出数を増やす。 イ ICT 機器を活用した支援方法の研究を進める。 (2) ア 新制度に対応した医療的ケアの体制を充実させる。 イ・大規模地震発生時の対応マニュアル第1版を作成する。 ・現在ある防犯防災計画や緊急時対応マニュアルの充実を図るため関係機関と連携し改訂を行う。	(1) ア・研究機関へのレポート発表1件 ・教材開発応募各部2点以上(新採全員) イ 新たなICT機器の整備及び活用実践 (2) ア 新たな認定証保有者の増員 イ・大規模地震発生時対応マニュアル第1版の作成 ・現在のマニュアル等の改訂	(1) ア・校内では各学部や研究部を中心に研究を進め、部別研修をすすめた。 ・研究機関等へのレポート提出や発表は、コーディネーターが行った(発表2件、投稿応募3件)。(◎) ・北河内ブロック支援教育実践交流会へ教材開発応募を計8人が提出(新採全員含む)した。(○) イ ipad3台を先行的に試験導入し、授業への活用研究を進めた。(○) 3学期には16台のipadが配備され、さらに環境整備が進んだ。 (2) 医療的ケアに関して ア 新たな認定者が2名増加し、医療的ケアの必要な生徒への体制を整備した。(○) 来年度以降はさらに大きく認定者を増やす必要がある。 イ・大規模災害マニュアル(第1版)を作成し、保護者の意見も聞きながらさらに整備を進めた。(○) ・新たな情報を得て現在のマニュアルに関しても整備を進め、避難訓練等の方法も改訂を進めた。また、PTAの協力も得て、避難のための補助具や発電機も購入した。(○)
3 系統的なキャリア教育の推進、就労移行を支援する体制の充実	(2) 関係機関と連携し、進路の実現及び就労移行を支援する体制の充実をめざす。 ア 関係機関との連携を行う校内体制の確立 イ 就労率の向上	(2) ア 関係機関との連携や就労への取り組みについて、進路指導マップを作成し、進路担当の次世代育成並びに高等部での取り組みに関しての共通認識を図る。 イ 「職業コース」在籍生徒の企業への就労を進める。 ウ 「生活自立コース」在籍生徒からも職場実習にチャレンジする機会を設け、就労への可能性を拡大する。	(2) ア 進路指導の仕事マップの作成 イ 「職業コース」在籍生徒5名全員の就労 ウ 「生活自立コース」在籍生徒の職場実習チャレンジ2名	(2) 進路実現に関して、高等部においては卒業生30名中29名を企業、福祉施設等へつなぐことができた。1名については相談継続中である。 ア 高等部では進路指導に関する1年間の流れ(福祉・企業)をまとめた資料を作成しその都度説明を行った。中学部へは進路の手引きを作成し説明および研修を行った。(○) イ 「職業コース」在籍生徒5名全員の企業就労を実現した。(○) また、昨年度企業就労した生徒についても11/13名が継続勤務できている。 ウ 「生活自立コース」在籍生徒の職場実習チャレンジに関しては、3年生では生徒の実態から実現しなかったが、2年生7名が2日間の企業体験実習を実施した。(○)
4 校内研修体制の充実	(2) 校内研修体制を整備し、若手教員の育成を図る。 ア 研究部・支援部共催研修の定着 イ 専門性の向上	(2) ア 今年度から実施している研究部・支援部共催研修を定例のものとし、外部講師等を招いて、教員の資質向上の研修を10回行う。 イ 他の都道府県も含めた優れた取組みの発表や公的な研修に参加する教員を派遣し、専門性も含めた資質の向上を図るとともに、校内で情報共有を行い、学校全体の教育力を向上させる。	(2) ア 外部講師等による教員の資質向上の研修10回実施(知識や経験に応じた研修を実施) イ 他の都道府県で開催される実践発表や公的な研修への参加5名	(2) 教員の年齢構成の関係で若手教員の育成、専門性の向上が課題となっているが、 ア 外部講師を招いての研修は、知識や経験に応じて内容を工夫し10回実施をした。(○) 様々な情報を得て、意欲を高めることができた。 イ 他府県等での優れた取り組み等への参加は、若手中堅が4名参加し、学校で情報を共有した。(△) 参加した教員については知識と意欲を高めることができたが、学校全体への広がり今後の課題である。